

# 第4期奈良県食育推進計画評価指標(案)

資料3

施策	取組の方向性	評価指標(案)	現状値	目標値(R11)	目標値の考え方	把握方法	備考		
基本方針Ⅰ 健康寿命の延伸にむけた食育	生活習慣病の発症と重症化予防	継続	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の人の割合	45.8% (R4)	50%	健康日本21(第三次)の目標値と同値	なら健康長寿基礎調査		
		継続	1日あたりの食塩摂取量(20歳以上男女)	男性 10.6g (H28) 女性 9.2g (H28)	男女とも 7g	健康日本21(第三次)の目標値と同値	国民健康・栄養調査(厚生労働省)	R6年 大規模調査 R10年 大規模調査	
		継続	1日あたりの野菜摂取量(20歳以上男女)	男性 279g (H28) 女性 263g (H28)	男女とも 350g	健康日本21(第三次)の目標値と同値	国民健康・栄養調査(厚生労働省)	R6年 大規模調査 R10年 大規模調査	
		新設	1日あたりの果物摂取量が100g未満の人の割合(20歳以上男女)	男性 53.4% (R3) 女性 47.2% (R3)	男女とも 30%	第4次食育推進基本計画の目標値と同値	県民健康・食生活実態調査	R7年 調査実施予定 R10年 調査実施予定	
		新設	適正体重(BMI18.5以上25未満(65歳以上はBMI20を超え25未満)の人の割合(20歳以上男女)	60.4% (R4)	65.6%	R4調査の性・年齢別人口構成でR11年の肥満、やせ、低体重の目標を達成した場合の値	なら健康長寿基礎調査		
		新設	人と比較して食べる速度が速い人の割合	R6年3月把握	令和6年度設定	(参考)NBDオープンデータ33.4%(R2)	なら健康長寿基礎調査	R5年11月 調査実施	
	職場における食育の推進	新設	「職場まるごと健康宣言」をする事業所の数	904社 (R5年3月)	増加		全国健康保険協会奈良支部調べ		
		新設	栄養バランスや減塩に配慮した食事を提供する社員食堂の割合	(28/53) 52.8%(R4)	64%	1年1箇所増×6年 34/53=64.1	保健所調べ		
		継続	主食・主菜・副菜のそろった食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている人の割合(20~50歳代男女)	37.3% (R4)	41%	全体目標と同様10%増を目指す	なら健康長寿基礎調査		
		継続	肥満者(BMI25以上)の割合(20~60歳代男性)(女性40~60歳代)	男性 34.4% (R4) 女性 17.0% (R4)	男性 31.8% 女性 15.8%	健康日本21(第三次)の目標値をR16年に達成するためのR11年の値	なら健康長寿基礎調査		
	高齢者の健康づくり	新設	地域等で共食している人の割合	R6年3月把握	令和6年度設定	(参考)健康日本21(第三次)の目標値30%(R14)	なら健康長寿基礎調査	R5年11月 調査実施	
		新設	フレイルについて、「言葉も意味もよく知っている」「言葉も知っているし、意味も大体知っている」人の割合	18.7% (R3)	30%	(参考)類似調査 江戸川区調査(R3) 30.3%	県民健康・食生活実態調査	R7年 調査実施予定 R10年 調査実施予定	
		継続	低栄養傾向の高齢者(65歳以上 BMI 20以下)の割合	21.2% (R4)	16.8%	全国値より高いことから健康日本21(第二次)の最終評価の値(R1)を目指す (参考)健康日本21(第三次)の目標値13.0%(R14)	なら健康長寿基礎調査		
		新設	60歳代における咀嚼良好者の割合	70.7% (R4)	76.1%	なら歯と口腔の健康づくり計画(第2期)の目標値を達成するためのR11年の値	なら健康長寿基礎調査		
	自然に健康になれる食環境づくり	食品関連事業者における食育の推進	継続	やさしおベジ増しプロジェクト参加協力店の数	58店舗(R4)	76店舗	1年3店舗増×6年 58+18=76	健康推進課調べ	
		給食を通じた食育の推進	新設	管理栄養士・栄養士を配置している特定給食施設(病院・介護老人保健施設・介護医療院を除く)の割合	(296/414) 71.5% (R4)	75%	健康日本21(第三次)の目標値と同値	衛生行政報告例(厚生労働省)	※特定給食施設 特定かつ多数の者に対して継続的に1回100食以上又は1日250食以上の食事を提供する施設 (健康増進法第20条第1項、健康増進法施行規則第5条)
基本方針Ⅱ 次世代の健全な食習慣形成のための食育	健やかな発育、基本的な生活習慣の形成	保育所・幼稚園等における食育の推進	継続	食を通じた保護者への支援ができていると回答する保育所等の割合	66.4% (R4)	増加		奈良っ子はぐくみ課調べ	
		小・中学校等における食育の推進	新設	栄養教諭等と連携して食に関する指導を実施している小中学校の数(割合)	R6年3月把握	増加		健康・安全教育課調べ	R5年 調査実施予定
			継続	朝食を毎日食べないと回答する児童・生徒の割合	小5男子 1.5% (R4) 小5女子 1.1% (R4) 中2男子 3.0% (R4) 中2女子 2.4% (R4)	減少	第3次奈良県食育推進計画の目標を継続	健康・安全教育課 全国体力・運動能力調査・運動習慣等調査(スポーツ庁)	
			新設	児童・生徒における肥満傾向(中等度・高度肥満傾向)の割合(小学5年生男女)	小5男子 7.12% (R3) 小5女子 3.62% (R3)	減少	成育医療等基本方針の目標値と同値	学校保健統計調査(文部科学省)	
	子育て家庭・地域における食育の推進	新設	食育について、「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と回答する人の割合	66.8% (R3)	80%	全国値より低いことから全国の現状(R4)を目指す。 (参考)第4次食育推進基本計画の目標値90%(R7)	県民健康・食生活実態調査	R7年 調査実施予定 R10年 調査実施予定	
	健全な食生活の定着と実践	若い世代に対する取組	新設	やせ(BMI18.5未満)の割合(20~30歳代の女性)	20.3% (R4)	17.2%	健康日本21(第三次)の目標値をR16年に達成するためのR11年の値	なら健康長寿基礎調査	
新設			朝食を「ほとんど食べない」若い世代の割合(20~30歳代)	17.1% (R3)	15%	第4次食育推進基本計画の目標値と同値	県民健康・食生活実態調査	R7年 調査実施予定 R10年 調査実施予定	
基本方針Ⅲ 奈良の食の魅力向上	奈良の食の理解と実践	地産地消の推進	継続	協定直売所「地の味 土の香」の売上額	109.7億円 (R4)	110億円(R7)	奈良県豊かな食と農の振興計画	豊かな食と農の振興課調べ	R7年度 見直し予定
			継続	学校給食における奈良県産食材を使用する割合が現状値より維持増加した市町村の割合	-	50%以上	半数以上の市町村で維持増加を目指す	健康・安全教育課調べ	(参考) 県産食材の使用割合 29.5%(R4)
		食文化(郷土食)の継承	新設	学校給食で郷土料理や伝統料理を月に1回以上提供する市町村の数	R6年3月把握	増加		健康・安全教育課調べ	R5年 調査実施予定
基本方針Ⅳ 食を支える環境づくり	食育推進のための体制整備	食の担い手の育成と活動支援	継続	食育ボランティアの数	4,775人 (R4)	5,385人	過去実績(R2)の最大値を目指す	食育推進計画等に関する調査(農林水産省)	
			新設	食塩摂取量が減少した市町村の数	-	15	R3調査で摂取量の多い市町村(5区分評価による下位の2グループ)の摂取量を減らす	県民健康・食生活実態調査 ※BDHQ調査結果に基づき評価	R7年 調査実施予定 R10年 調査実施予定
				野菜摂取量が増加した市町村の数	-	15	R3調査で摂取量の低い市町村(5区分評価による下位の2グループ)の摂取量を増やす	県民健康・食生活実態調査 ※BDHQ調査結果に基づき評価	
				「野菜をたくさん食べるようにすること」に気を付けている人の割合が増加した市町村の数	-	15	野菜摂取量の増加にむけて取り組む市町村数との関連指標	県民健康・食生活実態調査	
				「塩分を取り過ぎないようにすること」に気を付けている人の割合が増加した市町村の数	-	15	食塩摂取量の減少にむけて取り組む市町村数との関連指標	県民健康・食生活実態調査	
		多様な主体による食育の推進	新設	子ども食堂を設置する小学校区の割合	42.9% (R4)	100%	全ての小学校区での設置を目指す	子ども家庭課調べ	
	社会情勢の変化に対応した食育	食品ロスの削減にむけた食育の推進	新設	食品ロス削減のために何らかの行動をしている県民の割合	87.5% (R5)	増加		県民WEBアンケート	
		食の安全安心の取組推進	継続	食品衛生監視計画にもとづく「許可を要する施設」の監視指導の年間実施割合	40.8% (R4)	100%(毎年)	奈良県食の安全安心行動計画	消費・生活安全課調べ	
		デジタル化に対応した食育の推進	-	-	-	-	-	-	
		災害時の備えの推進	新設	災害時の非常用食料等を備蓄している人の割合	R7年度把握	R7年度設定	(参考)令和元年国民健康栄養調査)近畿Ⅱ(奈良県・和歌山県・滋賀県)36.5% 全国53.8%	県民健康・食生活実態調査	R7年 調査実施予定 R10年 調査実施予定

参考:第3期計画の評価指標のうち、第4期計画に継続しなかったもの

- ・ 野菜摂取の増加、減塩を目的とした事業に取り組む市町村数 → 取組の結果を評価するため、市町村別に野菜摂取量、食塩摂取量、住民意識の変化について、新たに指標を設定
- ・ 糖尿病有病者、血圧要治療者、生活習慣病のリスクを高める飲酒をしている人の割合 → 「第2期なら健康長寿基本計画」において指標設定(予定)
- ・ 妊婦に対する歯科口腔保健指導等の実施市町村数 → 食育推進に与える影響があまり確認できなかったため除外
- ・ 食育推進委員会開催率(小中高) → 食育推進委員会の実施回数の変化は少ないと考えられるため除外、食に関する指導を実施する小中学校の割合について、新たに指標設定
- ・ 学校給食1食あたりの野菜使用量 → 学校給食実施基準に基づくため、野菜使用量の今以上の増加は難しいと思われるため除外
- ・ 食品安全安心懇話会、食に関するリスクコミュニケーションの開催回数 → 開催回数の今以上の増加は難しいと思われるため除外
- ・ 新規就農者数 → 食育推進に与える影響があまり確認できなかったため除外